

四半期報告書

(第15期第2四半期)

株式会社ウェッジホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小竹 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小竹 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	4,312,641	4,705,237	8,685,301
経常利益 (千円)	741,991	1,447,608	1,913,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	266,252	230,565	841,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,809,816	△612,139	2,453,641
純資産額 (千円)	13,177,827	27,689,616	17,945,410
総資産額 (千円)	34,098,327	38,957,256	36,373,652
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.78	7.11	30.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.60	5.11	29.26
自己資本比率 (%)	20.1	29.5	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	969,946	△3,235,071	2,298,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△622,743	75,903	△6,731,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,176,393	3,322,596	6,631,531
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,244,550	3,618,326	3,736,915

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.59	6.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は47億5百万円(前年同四半期比9.1%増)、営業利益は15億96百万円(同92.8%増)、経常利益は14億47百万円(同95.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円(同13.4%減)となりました。

これは、主にタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業(ファイナンス事業)の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前年同四半期においては持分変動利益を1億5百万円計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においては会計基準の変更により持分変動利益の計上がなかったことによります。

当第2四半期連結累計期間における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。タイ王国は横ばいであり、一方カンボジア王国、ラオス人民民主共和国をはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① Digital Finance事業

当事業は第1四半期連結累計期間より、従来の「ファイナンス事業」から「Digital Finance事業」へとセグメント名称の変更をしております。これは、従来はオートバイ等へのファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しく製品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額での事業拡大、②速いスピードでの国際的展開、③他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことからセグメント名を「Digital Finance事業」と変更したものです。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

同事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげてカンボジア王国、ラオス人民民主共和国、タイ王国において利益を生み出す段階に移行しました。現在においてはインドネシア共和国でに操業開始に向け順調に準備が進行しており、投資的経費が同国において増大しております。このような中長期的な投資的費用の投下を着実に進めながらも、その成果が拡大しており、利益が増大したものです。

また、ビジネスモデルがDigital Financeに移行したことにより、タイ王国、カンボジア王国並びに平成27年5月に開始したラオス人民民主共和国での営業活動、並びに供給者への市場開発サービスとファイナンスという新しい商品の増加の結果として営業貸付金が過去最大となり、これに伴い売上高は過去最高額を計上しました。特にラオス人民民主共和国においては創業以来10ヶ月ですが急速に営業エリアを拡大しており、一気にオートバイファイナンス契約台数で市場にトップに躍り出たと推測され、営業貸付金が拡大するだけでなく、当社独自のDigital Financeシステムが効果を発揮して短期間で利益化を果たしました。これらにより大幅な利益増を実現しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は13億38百万バーツ（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5億22百万バーツ（同101.5%増）となりました。

又、連結業績に関しては円高が影響を与え、円建ての業績では、売上高は44億28百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益（営業利益）は17億6百万円（同87.2%増）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第2四半期連結累計期間において、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当第2四半期連結累計期間は売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が増加するなど堅調に推移しました。一方、日本及びタイ王国において中長期的成長に向けた投資活動を強化した事による費用増があり、減益となりました。

これらの諸活動の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2億76百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（同39.1%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて1億18百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の残高は36億18百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、32億35百万円（前年同期は9億69百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額35億94百万円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前四半期純利益の計上14億47百万円、貸倒引当金の減少額2億52百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、75百万円（前年同期は6億22百万円の使用）となりました。その主な内訳は、差入保証金の回収による収入1億85百万円、貸付けによる支出43百万円、貸付金の回収による収入39百万円、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、33億22百万円（前年同期は31億76百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加額2億98百万円、長期借入による収入32億74百万円、長期借入金の返済による支出39億63百万円、親会社からの借入による収入11億25百万円、非支配株主からの払込みによる収入32億19百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,842,000
計	100,842,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,134,600	35,134,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	35,134,600	35,134,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	35,134,600	—	3,891,922	—	3,414,625

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	22,261,700	63.36
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原七丁目85番1号	1,359,000	3.87
江平 文茂	東京都世田谷区	220,000	0.63
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	189,900	0.54
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	181,600	0.52
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	170,000	0.48
小川 進	岡山県倉敷市	161,000	0.46
伊藤 幸士	大阪市阿倍野区	152,400	0.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	149,500	0.43
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒一丁目2番5号	140,200	0.40
計	—	24,985,300	71.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,094,500	350,945	—
単元未満株式	700	—	—
発行済株式総数	35,134,600	—	—
総株主の議決権	—	350,945	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町 一丁目ビル	39,400	—	39,400	0.11
計	—	39,400	—	39,400	0.11

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,740,915	3,618,326
受取手形及び売掛金	86,754	107,505
営業貸付金	21,128,938	29,917,402
商品及び製品	1,902	1,225
仕掛品	23,012	13,459
原材料及び貯蔵品	133,463	113,411
短期貸付金	4,254,728	175,167
繰延税金資産	256,519	171,148
その他	1,192,408	1,598,012
貸倒引当金	△1,342,280	△1,034,429
流動資産合計	29,476,364	34,681,230
固定資産		
有形固定資産	376,328	380,783
無形固定資産		
のれん	1,120,921	1,055,804
その他	350,726	310,990
無形固定資産合計	1,471,647	1,366,794
投資その他の資産		
関係会社株式	2,061,396	1,807,412
長期貸付金	2,551,748	470,959
破産更生債権等	26,109	48,232
繰延税金資産	7,635	13,452
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	410,313	218,404
貸倒引当金	△32,110	△54,232
投資その他の資産合計	5,049,311	2,528,447
固定資産合計	6,897,288	4,276,026
資産合計	36,373,652	38,957,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,292	96,031
1年内償還予定の社債	37,000	1,620,831
短期借入金	1,235,711	910,842
関係会社短期借入金	2,755,000	15,597
1年内返済予定の長期借入金	6,396,992	5,008,517
未払法人税等	12,576	189,332
引当金	176,580	102,447
その他	532,979	552,236
流動負債合計	11,226,133	8,495,837
固定負債		
社債	1,682,605	39,500
転換社債預り金	3,237,300	-
長期借入金	2,218,848	2,668,219
繰延税金負債	28,296	33,168
退職給付に係る負債	27,857	23,937
その他	7,200	6,977

固定負債合計	7,202,108	2,771,802
負債合計	18,428,242	11,267,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,968,097	3,891,922
資本剰余金	3,149,818	5,996,501
利益剰余金	1,128,475	1,359,040
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	6,205,430	11,206,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,001,965	265,938
その他の包括利益累計額合計	1,001,965	265,938
新株予約権	10,258	10,966
非支配株主持分	10,727,757	16,206,208
純資産合計	17,945,410	27,689,616
負債純資産合計	36,373,652	38,957,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,312,641	4,705,237
売上原価	1,036,273	626,387
売上総利益	3,276,367	4,078,850
販売費及び一般管理費	※ 2,448,691	※ 2,482,833
営業利益	827,675	1,596,017
営業外収益		
受取利息	15,102	14,683
為替差益	-	3,891
その他	1,209	11,557
営業外収益合計	16,312	30,132
営業外費用		
支払利息	1,060	17,170
社債利息	49,631	47,241
為替差損	42,730	-
持分法による投資損失	5,850	91,565
租税公課	-	1,870
その他	2,723	20,693
営業外費用合計	101,996	178,541
経常利益	741,991	1,447,608
特別利益		
持分変動利益	105,788	-
特別利益合計	105,788	-
税金等調整前四半期純利益	847,779	1,447,608
法人税、住民税及び事業税	44,116	259,648
法人税等調整額	87,458	79,431
法人税等合計	131,574	339,080
四半期純利益	716,205	1,108,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	449,953	877,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,252	230,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	716,205	1,108,528
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	811,653	△1,569,016
持分法適用会社に対する持分相当額	281,957	△151,651
その他の包括利益合計	1,093,611	△1,720,667
四半期包括利益	1,809,816	△612,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858,715	△494,694
非支配株主に係る四半期包括利益	951,101	△117,445

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	847,779	1,447,608
減価償却費	85,171	87,874
のれん償却額	21,427	31,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419,685	△252,812
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,454	△3,182
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△70,001	△71,180
受取利息及び受取配当金	△15,102	△14,683
支払利息	1,060	17,170
社債利息	49,631	47,241
持分法による投資損益 (△は益)	5,850	91,565
新株予約権戻入益	△80	-
持分変動損益 (△は益)	△105,788	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,804	△21,204
営業貸付金の増減額 (△は増加)	625,119	△3,594,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,787	26,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,970	19,406
その他	9,077	△928,351
小計	979,352	△3,116,250
利息及び配当金の受取額	42,193	49,362
利息の支払額	△45,123	△92,133
法人税等の支払額	△6,476	△76,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,946	△3,235,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,016	△76,776
無形固定資産の取得による支出	△19,773	△32,257
貸付けによる支出	-	△43,692
貸付金の回収による収入	175,187	39,326
差入保証金の増減額 (△は増加)	△693,208	185,303
その他	△18,932	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,743	75,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,164,241	△298,463
長期借入れによる収入	7,334,781	3,274,563
長期借入金の返済による支出	△4,839,825	△3,963,462
親会社からの借入による収入	-	1,125,114
親会社への返済による支出	-	△19,357
新株予約権の発行による収入	-	1,666
社債の償還による支出	△10,000	△18,500
株式の発行による収入	-	1,530
転換社債払込金の預りによる収入	3,486,651	-
非支配株主からの払込みによる収入	369,027	3,219,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,176,393	3,322,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	228,466	△282,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,752,063	△118,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,486	3,736,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,244,550	※ 3,618,326

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は859,039千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が922,858千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.は、従来グループ傘下の企業の管理とグループ企業への貸付を中心に行っておりました。また、当社グループのファイナンス事業は、従来はオートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土に張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい製品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、ファイナンス事業では新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスをGroup Lease Holdings PTE.LTD.が増大させております。このような状況の中、Group Lease Holdings PTE.LTD.は、従来のグループ企業への貸付から、供給者への資金提供を行い、より供給者と消費者の結びつきを加速させるように中小会社への資金貸付を業として行うことといたしました。

これに伴い、従来連結損益計算書の「営業外収益」の「受取利息」として計上していた貸付利息(当第2四半期連結累計期間において725,723千円)を売上高へ計上しております。また従来連結貸借対照表の「流動資産」の「短期貸付金」及び「投資その他の資産」の「長期貸付金」に計上していた貸付元本(当第2四半期連結会計期間末日において8,579,551千円)を第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「営業貸付金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間においてコミットメントライン契約の終了に伴い当該債務保証についても終了しております。

前連結会計年度 (平成27年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)	
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	825,000千円	P. P. Coral Resort Co., Ltd.	—千円
計	825,000千円	計	—千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
給料	596,241千円	629,882千円
貸倒引当金繰入額	650,706	494,543
賞与引当金繰入額	59,836	104,782

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,251,550千円	3,618,326千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△7,000	—
現金及び現金同等物	5,244,550千円	3,618,326千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,922,580千円増加しております。

また当社は第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い資本剰余金が922,858千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,891,922千円、資本剰余金が5,996,501千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,035,020	277,534	4,312,555	85	4,312,641	—	4,312,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,035,020	277,534	4,312,555	85	4,312,641	—	4,312,641
セグメント利益	911,683	49,481	961,165	△58,661	902,503	△74,828	827,675

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△74,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテ ンツ事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,428,970	276,119	4,705,089	147	4,705,237	—	4,705,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,428,970	276,119	4,705,089	147	4,705,237	—	4,705,237
セグメント利益	1,706,825	30,154	1,736,980	△59,999	1,676,980	△80,963	1,596,017

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△80,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのファイナンス事業は、従来はオートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせました販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額での事業拡大、②速いスピードでの国際的展開、③他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことから従来「ファイナンス事業」としていた報告セグメントは、第1四半期連結累計期間より「Digital Finance事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「Digital Finance事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円78銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	266,252	230,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	266,252	230,565
普通株式の期中平均株式数(株)	27,224,200	32,417,254
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円60銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	△4,148	△64,634
普通株式増加数(株)	76,291	62,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町
一丁目ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長此下竜矢は、当社の第15期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。